

前回(第2回委員会)いただいた主なご意見

具体的に議論すべき論点(案)

1. 5つの道すじに関する論点 (下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会「第3次提言」より)

- (1) 2つの「見える化」を徹底する**制度やデータベースの整備・公表の強化**
- (2)-① 点検・調査の頻度や内容を含め、**基準や要領を適切に整備し、重点化・軽量化の「メリハリ」のあるインフラマネジメントの実現**
- (2)-② 対策の優先度設定や計画的な集約・再編など**インフラ再構築を促進する仕組み**
- (3) **統合的「マネジメント」体制の構築**
 - ・点検・調査のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築など全てを一体化
(施設のメンテナビリティやリダンダンシーの確保等)
 - ・様々な施設管理者の連携強化 等
- (4) エssenシャルジョブの世界に「**もっと光を**」あてる**対策の強化**
- (5) 管理者・利用者・一般市民が一体となって「**モーメンタム**」を醸成する**取組の強化**

2. 実現に向けた論点

- (i) **予算の安定的な確保、財政上の支援や国の関わり**の強化
- (ii) 技術者不足に対する**主体間の連携・協働体制、支援体制**の強化
- (iii) AI・ロボットなど**デジタル技術の活用に向けた支援**の強化
- (iv) **民間ノウハウ**の最大限の活用

全般

- 人口減少時代においてインフラが「信頼できる状態を維持すること」に重点を置くべき
- インフラが需要を生み出すという側面も意識しながら議論を進めることが重要
- レベルに応じた自治体等の好例をうまく水平展開するような仕組みが重要

論点に対する主な意見

- 「見える化」について、データから導かれる将来像や分かりやすいストーリーを示すことが不可欠
- 市民へのメリハリの考え方や見える化の意義について、理論と理念の整理が不可欠
- 人手不足や財政的制約がある中、インフラ設備のメリハリを含めた適切な点検のあり方が極めて重要
- 維持管理に関し、自治体等がlegitimacy(正当性)のある意思決定を行うためのプロセスが十分に確立されておらず、最終的な意思決定の質の向上に資する制度が必要

論点に対する主な意見

- 住民と受注者の両方に対して、理解のしやすい(comprehensibility)説明ができることが重要。それによってメリハリの付け方は大きく変わってくる。
- 現場特性に精通した経験ある技術者の判断力は引き続き求められる。経験ある技術者に明確で重要な役割を与え、人材育成を重視した管理体制の再構築が必要
- AIによる業務省力化により事務作業を減らし、人材を現場に回すとともに、スキル向上と処遇改善をあわせて進める方向性を検討すべき
- 市町村を包括する都道府県が事務の一部を市町村に代わり処理する役割を担うことを考えていく必要
- 地方公共団体間の柔軟な連携の仕組みの制度化が必要
- 社会的ニーズや予算、人員、地域合意、正当性等の要素や、時間軸・空間軸を意識した長期的なマネジメントを積み重ねていく必要